

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(平成23年3月31日)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		66,229,271,093
	有価証券		141,719,951,824
	事業貸付金		564,656,151,933
	他勘定貸付金		10,850,000,000
	貯蔵品		483,759
	前払費用		6,101,052
	未収収益		784,787,008
	未収入金		1,275,874,027
	前払金		106,898,997
	貸倒引当金(△)		△48,723,843,363
	流動資産合計		736,905,676,330
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	30,903,114,015	
	減価償却累計額	△7,729,659,661	
	減損損失累計額	△21,185,066	23,152,269,288
	構築物	1,546,893,024	
	減価償却累計額	△969,176,251	
	減損損失累計額	△641,284	577,075,489
	機械装置	407,679,909	
	減価償却累計額	△297,522,649	110,157,260
	車両運搬具	41,351,591	
	減価償却累計額	△24,904,494	16,447,097
	工具器具備品	1,128,521,538	
	減価償却累計額	△673,957,928	
	減損損失累計額	△17,033,396	437,530,214
	土地		12,705,355,836
	有形固定資産合計		36,998,835,184
2	無形固定資産		
	特許権		409,782
	ソフトウェア		747,978,357
	その他		3,769,657
	無形固定資産合計		752,157,796
3	投資その他の資産		
	長期性預金		8,360,000,000
	投資有価証券		113,721,327,501
	関係会社株式		30,693,886,702
	破産更生債権等		70,586,748,024
	敷金保証金		904,875,018
	長期前払費用		3,285,443
	貸倒引当金(△)		△62,143,054,885
	投資その他の資産合計		162,127,067,803
	固定資産合計		199,878,060,783
	資産合計		936,783,737,113

貸借対照表
(平成23年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		2,241,164,688	
未払金		1,367,118,660	
未払法人税等		32,491,035	
前受金		214,562,744	
預り金		65,803,839	
仮受金		338,129,871	
短期リース債務		171,700,271	
引当金			
賞与引当金	129,956,583	129,956,583	
流動負債合計			4,560,927,691

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	289,158,487		
資産見返補助金等	3,671,182,379	3,960,340,866	
長期借入金		4,312,859,931	
受入保証金		170,050,458	
長期リース債務		163,742,098	
引当金			
退職給付引当金	4,037,637,988	4,037,637,988	
固定負債合計			12,644,631,341
負債合計			17,205,559,032

純資産の部

I 資本金

政府出資金		935,276,187,381	
資本金合計			935,276,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金		412,429,154	
損益外減価償却累計額(△)		△6,756,209,353	
損益外減損損失累計額(△)		△21,826,350	
民間出えん金		138,664,569	
資本剰余金合計			△6,226,941,980

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,109,325,288	
当期末処理損失		11,580,392,608	
(うち当期総損失)		11,483,715,945)	
利益剰余金合計			△9,471,067,320
純資産合計			919,578,178,081
負債純資産合計			936,783,737,113

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	5,508,174,198	
不動産賃貸事業原価	755,293,300	
関係会社株式評価損	119,832,200	
役員給	10,469,613	
給与賞与諸手当	1,337,592,463	
法定福利費	131,313,306	
賞与引当金繰入額	50,853,562	
退職給付費用	523,098,603	
業務委託費・報酬費	644,577,546	
諸謝金	1,863,642,810	
減価償却費	33,416,615	
その他新事業支援業務費	796,279,299	11,774,543,515

経営基盤強化業務費

貸倒引当金繰入	6,788,041,504	
債券利息	2,621,430	
出資金損失	103,775,016	
助成金	385,159,507	
役員給	26,586,532	
給与賞与諸手当	1,931,611,258	
法定福利費	196,675,618	
賞与引当金繰入額	37,558,722	
業務委託費・報酬費	2,750,548,869	
諸謝金	906,047,233	
減価償却費	504,474,212	
その他経営基盤強化業務費	2,289,709,368	15,922,809,269

受託業務費

給与賞与諸手当	60,541,068	
法定福利費	5,972,500	
賞与引当金繰入額	5,214,530	
退職給付費用	11,040,324	
業務委託費・報酬費	276,934,640	
その他受託業務費	40,263,343	399,966,405

経営環境対応業務費

役員給	539,690	
給与賞与諸手当	63,708,496	
法定福利費	5,999,821	
賞与引当金繰入額	2,201,905	
退職給付費用	26,940,540	
業務委託費・報酬費	316,492,224	
賃借料	34,104,220	
減価償却費	193,039	
その他経営環境対応業務費	22,563,204	472,743,139

一般管理費

役員給	76,935,672	
給与賞与諸手当	842,711,811	
法定福利費	141,619,355	
賞与引当金繰入額	28,007,883	
退職給付費用	549,785,090	
業務委託費・報酬費	624,881,235	
賃借料	803,710,119	
減価償却費	485,574,714	
その他一般管理費	389,714,607	3,942,940,486

財務費用

支払利息	19,596,198	19,596,198
------	------------	------------

その他

雑損	1,658,247	1,658,247
----	-----------	-----------

経常費用合計

32,534,257,259

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		13,141,925,594	
資産見返運営費交付金戻入		1,497,819,470	
資産見返補助金等戻入		256,144,440	
補助金等収益		452,510,395	
貸付金利息収入		1,995,668,023	
出資金収益		219,428,191	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	879,879,625		
その他指導研修事業収入	<u>207,031,565</u>	1,086,911,190	
不動産関係事業収入		920,712,858	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	263,811,426		
その他からの受託収入	<u>110,703,050</u>	374,514,476	
財務収益			
受取利息	427,278,724		
有価証券利息	<u>1,079,676,066</u>	1,506,954,790	
雑益		<u>355,485,732</u>	
経常収益合計			<u>21,808,075,159</u>
経常損失			10,726,182,100
臨時損失			
固定資産除却損		1,592,552,261	
臨時損失合計		<u>1,592,552,261</u>	<u>1,592,552,261</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		97,189	
償却債権取立益		50,906,386	
保証債務損失引当金戻入益		27,967,223	
関係会社株式評価損戻入益		25,158,857	
退職給付引当金戻入益		<u>280,415,628</u>	
臨時利益合計			<u>384,545,283</u>
税引前当期純損失			11,934,189,078
法人税、住民税及び事業税		<u>32,466,835</u>	<u>32,466,835</u>
当期純損失			<u>11,966,655,913</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>482,939,968</u>
当期総損失			<u><u>11,483,715,945</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△13,674,284,418
	人件費支出	△6,026,350,089
	助成金等支出	△493,767,634
	事業貸付金等による支出	△26,850,810,000
	高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△1,044,027,358
	その他の業務支出	△38,881,703
	運営費交付金収入	14,210,020,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	3,989,649,661
	その他からの受託収入	361,890,223
	事業貸付金等の回収による収入	36,569,420,243
	高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	276,362,000
	指導研修事業収入	1,072,148,636
	不動産賃貸料収入	958,720,478
	国庫補助金収入	693,880,791
	消費税等還付額	40,911,442
	その他の業務収入	212,515,008
	小計	10,257,397,280
	利息及び配当金の受取額	4,155,939,890
	利息の支払額	△22,441,974
	国庫納付金の支払額	△5,234
	法人税等の支払額	△35,266,626
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,355,623,336
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△315,731,128,244
	有価証券の償還による収入	247,140,754,433
	有形固定資産の取得による支出	△162,597,770
	無形固定資産の取得による支出	△87,205,095
	定期預金の預入による支出	△103,450,000,000
	定期預金の払戻による収入	159,030,000,000
	他勘定貸付による支出	△12,150,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	10,850,000,000
	その他の投資活動による支出	△3,420,290
	その他の投資活動による収入	31,380,916
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,532,216,050
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△224,595,896
	債券の償還による支出	△176,100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,695,896
IV	資金減少額	△ 577,288,610
V	資金期首残高	1,456,559,703
VI	資金期末残高	879,271,093

損失の処理に関する書類
(平成23年7月21日)

I 当期未処理損失		11,580,392,608
当期総損失	11,483,715,945	
前期繰越欠損金	<u>96,676,663</u>	<u> </u>
II 次期繰越欠損金		<u><u>11,580,392,608</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	11,774,543,515	
経営基盤強化業務費	15,922,809,269	
受託業務費	399,966,405	
経営環境対応業務費	472,743,139	
一般管理費	3,942,940,486	
財務費用	19,596,198	
雑損	1,658,247	
臨時損失	1,592,552,261	
法人税、住民税及び事業税	<u>32,466,835</u>	34,159,276,355

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△1,995,668,023	
出資金収益	△219,428,191	
指導研修事業収入	△1,086,911,190	
不動産関係事業収入	△920,712,858	
受託収入	△374,514,476	
財務収益	△1,506,954,790	
雑益	△355,485,732	
臨時利益	<u>△384,545,283</u>	<u>△6,844,220,543</u>
業務費用合計		27,315,055,812

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	852,023,724	831,948,076
損益外固定資産除却相当額	<u>△20,075,648</u>	

III 引当外賞与見積額

△10,409,028

IV 引当外退職給付増加見積額

△231,348,694

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,663,048,264	11,735,753,066
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>72,704,802</u>	

VI (控除)法人税等及び国庫納付額

△32,466,835

VII 行政サービス実施コスト

39,608,532,397

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	2 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	6 年～ 8 年
商標権	8 年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.548%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

261,498,474 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

8,885,339,520 円

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は、11,462,941,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	108,966,010 円
福利厚生費	27,300 円
旅費交通費	327,449,209 円
通信運搬費	29,482,431 円
賃借料	132,662,267 円
保険料	254,486 円
水道光熱費	3,928,284 円
保守修繕費	23,439,131 円
租税公課	196,210 円
消耗品・備品費	15,903,913 円
雑費	139,257,354 円
研修活動費	104,785 円
印刷製本費	14,607,919 円
合計	796,279,299 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	16,846,798 円
金融機関委託手数料	90,582,984 円
利払手数料等	5,548 円

嘱託・臨時職員給与	247,958,548 円
福利厚生費	947,110 円
旅費交通費	297,530,602 円
通信運搬費	68,797,934 円
賃借料	412,029,537 円
保険料	3,009,261 円
水道光熱費	210,568,466 円
保守修繕費	528,092,731 円
租税公課	123,374,444 円
消耗品・備品費	116,061,706 円
雑費	127,620,006 円
研修活動費	395,730 円
印刷製本費	45,887,963 円
合計	2,289,709,368 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,192,000 円
旅費交通費	10,221,060 円
通信運搬費	638,622 円
賃借料	13,396,475 円
保険料	10,170 円
水道光熱費	380,867 円
租税公課	380,000 円
消耗品・備品費	1,593,291 円
雑費	1,118,604 円
研修活動費	3,500 円
諸謝金	4,311,200 円
印刷製本費	2,017,554 円
合計	40,263,343 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,452,022 円
旅費交通費	6,447,967 円
通信運搬費	1,399,278 円
保険料	3,830 円
水道光熱費	1,124,869 円
保守修繕費	315,000 円
租税公課	11,308 円
消耗品・備品費	651,993 円
雑費	3,283,872 円
研修活動費	9,315 円
諸謝金	5,381,231 円
印刷製本費	2,482,519 円
合計	22,563,204 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	29,383,494 円
福利厚生費	7,184,826 円
旅費交通費	73,153,511 円
通信運搬費	49,980,915 円
保険料	1,132,105 円
水道光熱費	30,613,555 円
保守修繕費	74,960,009 円
租税公課	12,143,674 円
消耗品・備品費	44,383,971 円
雑費	40,281,765 円
研修活動費	9,155,268 円
諸謝金	9,128,806 円
印刷製本費	8,212,708 円
合計	389,714,607 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、511,835 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 11,484,227,780 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	66,229,271,093 円
定期預金	△65,350,000,000 円
資金期末残高	879,271,093 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 204,423,000 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 △231,348,694 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	14,275,087 円
運営費交付金から充当されるべき	△245,623,781 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△231,348,694 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,361,498,798 円
② 年金資産	1,323,860,810 円
③ 未積立退職給付債務	△4,037,637,988 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△4,037,637,988 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	160,409,546 円
② 利息費用	109,376,129 円
③ 期待運用収益	0 円

④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△67,974,589 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	628,637,843 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	830,448,929 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関によ

る格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	66,229,271,093	66,229,271,093	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	214,417,154,035	215,128,550,000	711,395,965
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	564,656,151,933 △48,693,704,150	480,790,743,962	△35,171,703,821
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	70,586,748,024 △62,143,054,885	8,443,693,139	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、他法人の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった「基本方針」を受けて平成23年度中に結論を出す予定の事務所の効率利用・連携促進の形態について、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
東京ビュック	福利厚生施設	区分所有上の建物、土地	東京都中央区	建物 208,429 円 土地 153,677 円	減損額 0 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
東京ビュック	福利厚生施設として当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損を認識することとした。

(3) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
東京ビュック	建物、土地 400,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用等見積額を控除した額）

(4) 減損に至らなかった理由

当該施設については、当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損の認識に至りましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損額を計上しておりません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
アンテナショップ R i n	常設展示場	建物、工具器具備品	東京都港区	22 年度末帳簿価額 94,822,020 円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

アンテナショップ R i n は第 2 期中期計画において平成 23 年度中に廃止するとしたため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、アンテナショップ R i n の廃止処理の時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

III 重要な債務負担行為

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、29,277,580,273 円であります。

(2) 中小企業総合展 2011 in Kansai に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、146,999,999 円であります。

IV 重要な後発事象

中期計画の変更

当機構は、災害等への機動的な対応の一環として、東日本大震災への対応として著しい被害を受けた中小企業等のための工場・事業場・店舗等の整備・管理・譲渡等の実施、被災地の復旧・復興を支援する専門家の派遣、原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県が創設する貸付制度への支援、日本政策金融公庫等の復興特別貸付を受ける中小企業等に対して利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営などを行うため、中期計画の変更を行いました（平成23年5月2日認可及び平成23年6月1日認可）。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

（1）事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
相談・助言・情報提供事業 ハンズオン等支援事業	事業の重点化、日本貿易振興機構との連携強化	22年度から実施	民間や自治体で実施している支援と本法人で行うべき支援について整理し、重点化を図る。また、国際展開支援に関して日本貿易振興機構等との連携強化を図る。
ファンド出資事業	事業規模の見直し	22年度から実施	平成22年4月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、地域応援ファンドは廃止し、起業支援、成長支援、転業・再生支援等を強力で支援できる施策メニューに重点化を図り、事業規模を見直す。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
インキュベーション事業（施設の整備・運営）	自治体等への移管及び入居率の低い施設の処分	23年度から実施	ビジネスインキュベーター（全国32か所）については、自治体等でも施設が整備・運営されていることを踏まえ、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始する。 特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
	運営の効率化	23年度から実施	各施設へのインキュベーション・マネージャーの配置方法等について見直し、人件費及びその活動に要する費用について効率化を図る。
研修事業（大学校）	中小企業大学校の在り方の見直し	23年度から実施	中小企業大学校については、自治体・民間との調整を進めつつ、中小企業に真に必要な研修の機会を維持するとの前提で、廃止も含め、効果的・効率的な研修の在り方について検討し、具体的な結論を得て実施に着手する。
高度化事業	事業規模の見直し	22年度から実施	平成22年4月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、「連鎖化事業」や「経営改革事業」など、政策意義が低下した事業については廃止するとともに、事業メニューの見直しにより重点化し、事業規模の見直しを図る。
	貸付資金の回収の強化	22年度から実施	貸付資金の回収を強化する。

(2) 資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	一般勘定流動資産相当の余剰資金 2,000 億円	23 年度から実施	一般勘定資産について、可及的速やかに 2,000 億円を国庫納付する。その際、機構全体の財務の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23 年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
	R I N 常設展示場の廃止	23 年度中に実施	地域資源アンテナショップ R I N 常設展示場を廃止する。
	インキュベーション施設の廃止又は自治体等へ移管（再掲）	23 年度以降実施	入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
	福利厚生施設として利用する共用持分権の売却	22 年度中に実施	福利厚生施設として利用する共用持分権については、売却手続を完了する。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22 年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 東日本大震災の影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の中小企業大学校施設、インキュベーション施設が被害を受けました。これによる当機構の事業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は現時点では未確定であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,558,913,212	3,355,354	54,958,004	11,507,310,562	2,232,610,129	468,674,789	-	-	9,274,700,433
	構築物	222,115,702	257,169	-	222,372,871	110,459,079	18,887,124	-	-	111,913,792
	機械装置	3,410,085,161	-	3,008,655,291	401,429,870	291,460,110	336,103,752	-	-	109,969,760
	車両運搬具	55,281,590	-	16,489,243	38,792,347	22,422,027	9,163,547	-	-	16,370,320
	工具器具備品	2,700,106,092	211,254,074	1,930,803,609	980,556,557	537,133,100	280,649,154	17,033,396	-	426,390,061
	計	17,946,501,757	214,866,597	5,010,906,147	13,150,462,207	3,194,084,445	1,113,478,366	17,033,396	-	9,939,344,366
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,282,648,670	138,163,076	25,008,293	19,395,803,453	5,497,049,532	755,894,608	21,185,066	-	13,877,568,855
	構築物	1,310,161,452	14,358,701	-	1,324,520,153	858,717,172	93,281,266	641,284	-	465,161,697
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,062,539	62,501	-	-	187,500
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,482,467	25,933	-	-	76,777
	工具器具備品	147,972,581	-	2,173,600	145,798,981	136,824,828	2,684,535	-	-	8,974,153
	計	20,749,591,986	152,521,777	27,181,893	20,874,931,870	6,501,136,538	851,948,503	21,826,350	-	14,351,968,982
非償却資産	工具器具備品	2,166,000	-	-	2,166,000	-	-	-	-	2,166,000
	土地	12,705,355,836	-	-	12,705,355,836	-	-	-	-	12,705,355,836
計	12,707,521,836	-	-	12,707,521,836	-	-	-	-	12,707,521,836	
有形固定資産 合計	建物	30,841,561,882	141,518,430	79,966,297	30,903,114,015	7,729,659,661	1,224,569,397	21,185,066	-	23,152,269,288
	構築物	1,532,277,154	14,615,870	-	1,546,893,024	969,176,251	112,168,390	641,284	-	577,075,489
	機械装置	3,416,335,200	-	3,008,655,291	407,679,909	297,522,649	336,166,253	-	-	110,157,260
	車両運搬具	57,840,834	-	16,489,243	41,351,591	24,904,494	9,189,140	-	-	16,447,097
	工具器具備品	2,850,244,673	211,254,074	1,932,977,209	1,128,521,538	673,957,928	283,333,689	17,033,396	-	437,530,214
	土地	12,705,355,836	-	-	12,705,355,836	-	-	-	-	12,705,355,836
計	51,403,615,979	367,388,374	5,038,088,040	46,732,915,913	9,695,220,983	1,965,426,869	38,859,746	-	36,998,835,184	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	8,409,256	-	3,260,426	5,148,830	4,739,048	857,461	-	-	409,782
	ソフトウェア	2,355,666,100	30,137,595	376,470,614	2,009,333,081	1,261,354,724	355,409,475	-	-	747,978,357
	計	2,364,075,356	30,137,595	379,731,040	2,014,481,911	1,266,093,772	356,266,936	-	-	748,388,139
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	955,920	-	955,920	-	-	43,496	-	-	-
	ソフトウェア	254,858,672	-	-	254,858,672	254,858,672	-	-	-	-
	商標権	253,800	-	-	253,800	214,143	31,725	-	-	39,657
計	256,068,392	-	955,920	255,112,472	255,072,815	75,221	-	-	39,657	
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
無形固定資産 合計	特許権	9,365,176	-	4,216,346	5,148,830	4,739,048	900,957	-	-	409,782
	ソフトウェア	2,610,524,772	30,137,595	376,470,614	2,264,191,753	1,516,213,396	355,409,475	-	-	747,978,357
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
	商標権	253,800	-	-	253,800	214,143	31,725	-	-	39,657
計	2,623,873,748	30,137,595	380,686,960	2,273,324,383	1,521,166,587	356,342,157	-	-	752,157,796	
投資その他の 資産	長期性預金	47,200,000,000	8,360,000,000	47,200,000,000	8,360,000,000					8,360,000,000 注1
	投資有価証券	72,847,369,591	54,351,613,381	13,477,655,471	113,721,327,501					113,721,327,501 注2
	関係会社株式	30,788,560,045	5,147,775,235	5,242,448,578	30,693,886,702					30,693,886,702 注3
	破産更生債権等	57,885,706,258	15,369,592,068	2,668,550,302	70,586,748,024					70,586,748,024 注3
	敷金保証金	938,093,228	3,420,290	36,638,500	904,875,018					904,875,018
	長期前払費用	6,895,920	3,285,443	6,895,920	3,285,443					3,285,443
	貸倒引当金(△)	△49,756,021,443	△13,610,269,438	△1,223,235,996	△62,143,054,885					△62,143,054,885 注4
計	159,910,603,599	69,625,416,979	67,408,952,775	162,127,067,803					162,127,067,803	

- (注) 1. 当期減少額は、一年基準により流動資産「現金及び預金」への振替(47,200,000,000円)によるものであります。
 2. 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(48,800,000,000円)、当期減少額は、主にファンド出資の評価損(5,611,949,214円)によるものであります。
 3. 当期増加額は、事業貸付金等の債権区分変更(15,369,592,068円)によるものであります。
 4. 当期増加額は、債権の期末評価に伴う繰入(△13,610,269,438円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	541,007	483,759	-	541,007	-	483,759	
計	541,007	483,759	-	541,007	-	483,759	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第16回 利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第18回 福祉医療機構債券(3年)	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,951,824	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	27,100,000,000	27,100,000,000	27,100,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,920,000,000	30,920,000,000	30,920,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,300,000,000	38,300,000,000	38,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	12,480,000,000	12,480,000,000	12,480,000,000	-	
	譲渡性預金(中央三井信託銀行)	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	-	
	計	141,719,800,000	141,720,000,000	141,719,951,824	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,632,916	-		
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,941,956	-		
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,827,630	-		
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,900,989	-		
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,683,507	-		
	第119号 利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	第120号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第121号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第18回 関西国際空港株式会社社債(3年)	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,674,230	-		
	第17回 日本学生支援債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第21回 福祉医療機構債券(3年)	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,540,983	-		
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-		
	福岡県平成22年度第11回公募公債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-		
		計	72,688,328,000	72,700,000,000	72,697,202,211	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	8,428,337,156	8,422,989,607	8,308,504,956	△119,832,200	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,150,518,668	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	482,318,369	482,318,369	△117,681,631	※1
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	855,537,406	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,401,765,733	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	532,849,431	532,849,431	△2,150,569	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,300,742,518	17,822,407,473	△2,633,610,216	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,186,364	810,186,364	△549,691,447	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,540,522,985	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,940,938,006	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,576,377,453	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,690,770,128	1,690,770,128	△1,157,679,645	
	人間都市開発(株)	500,000,000	504,648,806	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,217,446,737	2,217,446,737	△335,801,926	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,600,423,511	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,376,917,855	1,376,917,855	△23,082,145	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,858,347,965	1,858,347,965	△33,453,312	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	897,802,479	897,802,479	△102,197,521	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,137,043,674	1,137,043,674	△58,225,743	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	266,310,356	266,310,356	△373,478,477	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	883,006,199	700,000,000	-	
	(高度化出資)	7,051,980,435	4,812,049,853	4,562,974,273	△2,489,006,162	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	247,267,112	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	75,130,384	75,130,384	△25,523,206	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	306,882,799	306,882,799	△3,855,201	
	中里地域開発(株)	407,100,000	400,275,450	400,275,450	△6,824,550	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	41,386,381	41,386,381	△144,231,286	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△95,217,321	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	100,451,454	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	110,986,690	110,986,690	△66,598,780	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	157,640,250	157,640,250	△81,341,179	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	218,307,316	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△11,126,790	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△12,748,528	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	30,325,438	30,325,438	△17,316,505	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,692,000	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	154,431,983	154,431,983	△92,541,655	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	25,630,659	25,630,659	△47,106,295	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	14,676,395	14,676,395	△181,287,605	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	340,767,830	340,767,830	△51,730,449	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	126,641,118	126,641,118	△366,124,024	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	165,514,445	165,514,445	△7,552,707	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	140,007,336	134,882,635	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△35,863,075	-	△447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	-	-	△155,002,890	※2
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	95,545,520	95,545,520	△45,758,894	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,425,203	168,425,203	△11,857,805	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	248,057,504	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	168,693,592	168,693,592	△67,813,352	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	46,507,451	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	201,950,873	201,950,873	△103,143,748	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	268,881,530	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	59,296,577	50,000,000	-	
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,167,855	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	56,361,776	56,361,776	△8,408,647		
知立まちづくり(株)	397,667,070	175,948,439	175,948,439	△221,718,631		
三根街づくり(株)	120,837,030	117,408,302	117,408,302	△3,428,728		
(株)田園都市未来新田	127,282,902	146,165,372	127,282,902	-		
三好商業振興(株)	120,000,000	296,580,533	120,000,000	-		
計		35,936,335,280	31,535,781,978	30,693,886,702	△5,242,448,578	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(高度化出資)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鴨子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	21,681,692,412	-	18,267,020,589	△3,414,671,823	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	△32,087,361	-	-	32,087,361	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	22,416,155	-	27,354,650	4,938,495	-	
	ジャイク・インキュベーション号投資事業有限責任組合	30,778,156	-	24,523,762	△6,254,394	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	158,061,571	-	110,219,387	△47,842,184	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	15,331,907	-	180,747,926	165,416,019	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	168,864,004	-	118,216,456	△50,647,548	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	133,989,621	-	147,307,800	13,318,179	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	108,520,023	-	59,750,964	△48,769,059	-	
	ホワイストノー第一号投資事業有限責任組合	30,226,311	-	30,770,832	544,521	-	
	ジャイク・バイオ番号投資事業有限責任組合	13,541,032	-	8,365,418	△5,175,614	-	
	ティエイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	120,930,415	-	68,018,530	△52,911,885	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	67,892,255	-	63,581,964	△4,310,291	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	287,007,284	-	198,283,622	△88,723,662	-	
	大分フューチャーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	76,578,236	-	65,191,990	△11,386,246	-	
	投資事業有限責任組合ASTAK・テカノジー・インキュベーション・ファンド	159,098,470	-	107,178,590	△51,919,880	-	
	日興地域密着型産学連携投資事業有限責任組合	274,221,600	-	158,575,262	△115,646,338	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	504,296,338	-	250,842,509	△253,453,829	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	65,717,023	-	58,632,653	△7,084,370	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	330,842,861	-	213,968,308	△116,874,553	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	314,825,780	-	254,793,535	△60,032,245	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合	234,524,658	-	241,638,790	7,114,132	-	
	投資事業有限責任組合オーリーブ号	39,128,000	-	28,245,000	△10,883,000	-	
	サンブリッジ・テクノロジーフンド二〇〇二投資事業有限責任組合	20,048,238	-	27,081,362	7,039,124	-	
	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合	72,573,757	-	43,211,696	△29,362,061	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	67,795,582	-	47,387,403	△20,408,179	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	159,202,749	-	132,257,232	△26,945,517	-	
	アquareムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	58,699,257	-	58,267,607	△431,650	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	68,781,361	-	26,021,082	△42,760,279	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	86,881,981	-	59,981,796	△26,900,185	-	
	ウエル投資事業有限責任組合	660,336,320	-	610,811,977	△49,524,343	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	301,630,228	-	273,559,419	△28,070,809	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	172,342,324	-	143,454,683	△28,887,641	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	89,520,310	-	80,371,229	△9,149,081	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	171,398,170	-	177,846,022	6,447,852	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	28,989,161	-	26,617,221	△2,371,940	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	415,558,107	-	356,091,667	△59,466,440	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	35,659,199	-	32,904,685	△2,754,514	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	161,909,938	-	146,291,289	△15,618,649	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	169,907,930	-	86,565,430	△83,342,500	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	58,273,501	-	22,010,923	△36,262,578	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	61,989,909	-	555,535,568	△62,453,522	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	334,162,082	-	362,993,803	28,831,721	-	
	トランスサイエンス武井1号投資事業有限責任組合	146,525,840	-	76,999,299	△69,526,541	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	261,803,002	-	183,934,114	△77,868,888	-	
	ユークテック1号投資事業有限責任組合	714,151,890	-	547,517,742	△166,634,148	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	150,965,809	-	128,958,964	△22,006,845	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	68,317,930	-	44,482,651	△23,835,279	-	
	三井住友海上C0キャンパス1号投資事業有限責任組合	134,065,135	-	74,942,329	△59,122,806	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	98,151,323	-	110,400,785	12,249,462	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	150,928,796	-	145,409,375	△5,519,421	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	369,466,169	-	374,296,959	4,830,790	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	43,474,442	-	21,483,104	△21,991,338	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	251,134,289	-	188,880,131	△62,254,158	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	46,111,240	-	32,541,133	△13,570,107	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	93,113,556	-	78,404,636	△14,708,920	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	158,359,200	-	126,973,085	△31,386,115	-	
	札幌元気テクノロジ投資事業有限責任組合	110,245,284	-	103,103,203	△7,142,081	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	715,861,798	-	639,087,463	△76,774,335	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	98,406,688	-	49,114,287	△49,292,401	-	
	ngiベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	71,379,372	-	133,057,219	61,677,847	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	114,117,699	-	86,846,167	△27,271,532	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	660,776,685	-	621,618,435	△39,158,250	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	376,232,472	-	258,362,123	△117,870,349	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	308,408,257	-	253,178,744	△55,229,513	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	316,245,639	-	194,368,364	△121,877,275	-	
	SICI号投資事業有限責任組合	78,352,474	-	60,350,749	△18,001,725	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	440,264,302	-	289,472,224	△150,792,078	-	
	IPI:知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	107,909,287	-	103,590,673	△4,318,614	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	688,174,551	-	524,201,999	△163,972,552	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	651,591,885	-	494,477,695	△157,114,190	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	751,092,266	-	709,292,402	△41,799,864	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	367,457,196	-	396,886,960	29,429,764	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	854,820,063	-	791,980,583	△62,839,480	-	
	バイオコンテツト投資事業有限責任組合	248,809,242	-	235,067,450	△13,741,792	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	260,704,658	-	181,037,816	△79,666,842	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	175,820,745	-	98,710,195	△77,110,550	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	724,933,707	-	599,652,300	△125,281,407	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	430,679,704	-	393,668,133	△37,011,571	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	227,014,912	-	206,548,433	△20,466,479	-	
	エンゼル「管」投資事業有限責任組合	441,323,155	-	425,215,900	△16,107,255	-	
	TIOC大学連携投資事業有限責任組合	302,927,015	-	247,011,296	△55,915,719	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	548,041,859	-	520,761,922	△27,279,937	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	587,012,329	-	463,173,694	△123,838,635	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	860,156,923	-	756,558,095	△103,598,828	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	589,925,716	△10,074,284	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	11,360,395.094	-	9,511,903.862	△1,848,491.232	-	
	AJ新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	422,791,745	-	283,432,200	△139,359,545	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	836,066,625	-	382,623,755	△453,442,870	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	387,044,168	-	351,072,329	△35,971,839	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	104,502,927	-	109,211,705	△4,708,778	-	
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	△9,867,456	-	-	9,867,456	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	301,972,969	-	288,541,472	△13,431,497	-	
	ティール・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	927,177,311	-	581,893,159	△345,284,212	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	211,360,700	-	153,728,915	△57,631,785	-	
	イーヴァ1号投資事業有限責任組合	1,275,809,947	-	1,057,493,758	△218,316,189	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	425,160,122	-	420,174,572	△4,985,550	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	482,009,702	-	431,547,849	△50,461,853	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	643,960,549	-	561,227,147	△82,733,402	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	228,399,913	-	228,510,224	110,311	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成巻号投資事業有限責任組合	134,590,795	-	99,349,798	△35,240,997	-	
	ITVバリュアアップ投資事業有限責任組合	375,675,296	-	345,610,485	△30,064,811	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	351,396,711	-	352,732,343	1,335,632	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	634,785,474	-	526,024,262	△108,761,212	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	96,309,335	-	91,770,011	△4,539,324	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	212,470,128	-	96,486,530	△115,983,598	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	333,725,263	-	259,935,989	△73,789,274	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	546,430,802	-	464,281,935	△82,148,867	-	
	MCP2ナジー1号投資事業有限責任組合	674,704,615	-	698,477,306	23,772,691	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	165,153,508	-	159,390,847	△5,762,661	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	341,946,179	-	312,133,442	△29,812,737	-	
	IDI-インフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	736,817,706	-	747,937,310	11,119,604	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	520,000,000	-	508,316,519	△11,683,481	-	
	(事業継続ファンド出資)	5,233,328,963	-	4,988,317,820	△245,011,143	-	
	ジャパン・ワード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	906,437,755	-	853,467,828	△52,969,927	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	2,367,351,601	-	2,287,729,017	△79,622,584	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,661,645,931	-	1,615,624,857	△46,021,074	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	9,138,456	-	7,004,108	△2,134,348	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	224,607,820	-	184,931,883	△39,675,937	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	64,147,400	-	39,560,127	△24,587,273	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	1,195,581,539	-	1,091,806,523	△103,775,016	-	
	あおもりクワイエットファンド投資事業有限責任組合	281,091,271	-	204,378,613	△76,712,658	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	425,615,723	-	411,823,706	△13,792,017	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	488,874,545	-	475,604,204	△13,270,341	-	
	(中小企業再生ファンド出資)	6,909,598,988	-	7,129,027,179	219,428,191	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	△47,002,762	-	-	47,002,762	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	8,150,529	-	-	△8,150,529	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	63,529,917	-	69,482,897	5,952,980	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	995,177,533	-	1,011,027,492	15,849,959	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△17,474,724	-	177,441,457	194,916,181	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	217,164,160	-	200,595,271	△16,568,889	-	
	福岡土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	280,234,366	-	399,753,640	119,519,274	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	55,569,557	-	103,424,818	47,855,261	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	44,567,522	-	50,664,734	6,097,212	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	324,305,256	-	358,480,823	34,175,567	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	345,030,546	-	347,863,115	2,832,569	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	223,041,406	-	215,116,297	△7,925,109	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	81,349,697	-	85,412,296	4,062,599	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,441,913,653	-	1,438,733,790	△3,179,863	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	27,070,258	-	27,903,073	832,815	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	390,203,263	-	371,651,367	△18,551,896	-	
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	69,474,813	-	37,681,238	△31,793,575	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,315,933,115	-	1,267,748,270	△47,644,845	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	258,730,491	-	230,446,466	△28,284,025	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	129,000,000	-	99,586,530	△29,413,470	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	181,632,500	-	152,509,724	△29,122,776	-	
	ルネッサンスファイブ投資事業有限責任組合	522,537,892	-	483,403,881	△39,134,011	-	
貸借対照表計上額合計	46,416,646,313	-	41,024,125,290	△5,392,521,023	-		

※1. (株)新産業支援テクノコアは、平成23年3月30日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

※2. 沖縄市アムニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,147,775,235円の戻入益は相殺されておられません。

2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第6号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第30条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ！中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開・第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	12,368,172,000	-	3,069,127,000	-	9,299,045,000	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	576,044,289,582	26,851,717,900	47,519,824,528	19,076,021	555,357,106,933	(注)
計	588,412,461,582	26,851,717,900	50,588,951,528	19,076,021	564,656,151,933	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	402,056,000	31,778,000	39,157,000	394,677,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	56,504,000	5,749,000	8,920,000	53,333,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	75,033,086	3,835,000	11,086,000	67,782,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,749,273	5,127,000	1,213,000	15,663,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	118,856,000	21,248,000	38,346,000	101,758,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	124,727,420	22,101,000	15,051,000	131,777,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	2,882,000	-	2,882,000	-	無利子	-	
栃木県	44,960,000	3,340,000	12,562,000	35,738,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	206,457,000	13,004,000	47,030,000	172,431,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	523,038,274	48,626,000	70,764,480	500,899,794	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	66,807,732	-	9,823,591	56,984,141	無利子	平成35年11月24日	
東京都	287,172,322	5,628,000	59,968,892	232,831,430	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	83,933,000	2,608,000	17,884,000	68,657,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	208,356,932	7,926,000	60,453,000	155,829,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	105,723,280	7,023,000	15,209,000	97,537,280	無利子	平成35年11月24日	
静岡県	112,074,960	1,482,000	22,042,000	91,514,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	120,245,170	3,822,000	16,053,255	108,013,915	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	25,280,000	1,260,000	10,597,000	15,943,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,454,000	4,199,000	4,207,000	36,446,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	117,623,000	-	97,155,000	20,468,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	119,543,226	924,000	39,890,451	80,576,775	無利子	平成35年12月4日	
福井県	59,081,322	-	24,241,635	34,839,687	無利子	-	
滋賀県	29,640,211	-	16,408,000	13,232,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	295,691,000	-	195,368,000	100,323,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	77,549,823	1,600,000	8,200,000	70,949,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	129,076,371	-	1,239,000	127,837,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	45,489,000	-	29,659,000	15,830,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	28,233,444	-	2,829,000	25,404,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	149,310,388	11,282,000	16,823,000	143,769,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	191,380,967	4,651,000	16,104,539	179,927,428	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	4,471,000	-	1,281,000	3,190,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	473,837,030	32,752,000	45,467,000	461,122,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	280,592,954	-	4,012,515	276,580,439	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	51,805,000	4,257,000	15,435,000	40,627,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	85,392,000	3,870,000	9,076,000	80,186,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	62,608,000	-	9,131,000	53,477,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	19,488,000	3,113,000	1,715,000	20,886,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	66,080,000	17,314,000	11,838,000	71,556,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	51,777,284	5,132,000	9,180,000	47,729,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	32,753,000	-	17,924,000	14,829,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	24,106,000	2,711,000	7,801,000	19,016,000	無利子	平成31年3月1日	
計	5,080,525,289	276,362,000	1,044,027,358	4,312,859,931			

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第19回	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	
計	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,815,002	123,836,602	132,695,021	-	129,956,583	
保証債務損失引当金	27,967,223	-	-	27,967,223	-	(注)
計	166,782,225	123,836,602	132,695,021	27,967,223	129,956,583	

(注) 「当期減少額 - その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	645,707,198,554	△11,031,306,468	634,675,892,086	104,650,822,940	5,622,641,769	110,273,464,709	
一般債権	531,776,436,424	△15,914,201,846	515,862,234,578	11,501,493,240	△1,810,087,735	9,691,405,505	
貸倒懸念債権	56,636,025,158	△7,842,107,803	48,793,917,355	43,983,299,528	△4,981,000,883	39,002,298,645	
破産更生債権等	57,294,736,972	12,725,003,181	70,019,740,153	49,166,030,172	12,413,730,387	61,579,760,559	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	686,253,636	△190,838,197	495,415,439	41,336,150	△12,040,501	29,295,649	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	27,100,204	△7,163,639	19,936,565	997,485	△243,001	754,484	
求償権							
破産更生債権等	570,892,717	△19,657,963	551,234,754	568,387,361	△17,152,607	551,234,754	
助成金							
破産更生債権等	2,175,126	△30,000	2,145,126	1,575,126	510,000	2,085,126	
未収入金(賃料等)	26,175,943	△11,297,378	14,878,565	12,961,083	△2,897,557	10,063,526	
一般債権	3,528,847	△2,456,433	1,072,414	5,015	△5,015	-	
貸倒懸念債権	4,745,653	△4,567,493	178,160	1,149,276	△1,060,196	89,080	
破産更生債権等	17,901,443	△4,273,452	13,627,991	11,806,792	△1,832,346	9,974,446	
敷金保証金	22,221,600	△22,221,600	-	8,221,992	△8,221,992	-	
計	647,042,017,780	△11,282,515,245	635,759,502,535	105,284,302,137	5,582,596,111	110,866,898,248	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,487,042,178	151,485,715	277,029,095	5,361,498,798	
退職一時金に係る債務	2,070,858,906	39,917,556	216,094,501	1,894,681,961	
厚生年金基金に係る債務	3,416,183,272	111,568,159	60,934,594	3,466,816,837	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,362,152,010	△50,325,371	△12,034,171	1,323,860,810	
退職給付引当金	4,124,890,168	201,811,086	289,063,266	4,037,637,988	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
組織関係業務に係る保証債務	2	33,914,000	-	-	2	33,914,000	-	-	-
独立行政法人都市再生機構が承継した 地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
計	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
損益外固定資産売却却差額	△518,307,554	△4,669,309	-	△522,976,863	特定資産の除却による
計	417,098,463	△4,669,309	-	412,429,154	
損益外減価償却累計額	△5,928,930,586	△852,023,724	△24,744,957	△6,756,209,353	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,826,350	-	-	△21,826,350	
民間出えん金	138,664,569	-	-	138,664,569	
差引計	△5,394,993,904	△856,693,033	△24,744,957	△6,226,941,980	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,592,265,256	-	482,939,968	2,109,325,288	自己財源取得資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	2,592,265,256	-	482,939,968	2,109,325,288	

15. 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	482,939,968	自己財源取得資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	482,939,968	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,202,091,186	-	102,186,998	-	-	102,186,998	1,099,904,188
平成22年度	-	14,210,020,000	13,039,738,596	29,020,904	-	13,068,759,500	1,141,260,500

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	102,186,998
	資産見返 運営費交付金	29,020,904
	資本剰余金	-
計	102,186,998	

①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部
②当該業務に係る収支
ア)支出の額: 117,999,998
(大規模展示会開催事業費 117,999,998)
イ)収入の額: 15,813,000
(その他指導研修事業収入 15,813,000)
ウ)固定資産の取得額: -
③運営費交付金の振替額の積算根拠 102,186,998
支出 117,999,998 - 収入 15,813,000 = 102,186,998
『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	13,039,738,596
	資産見返 運営費交付金	29,020,904
	資本剰余金	-
計	13,068,759,500	

①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部
②当該業務に係る収支
ア)支出の額: 14,005,074,835
(役職員給与 3,941,506,361 管理諸費 2,876,301,182 養成研修事業費 1,269,921,263 その他の事業費 5,917,346,029)
イ)収入の額: 936,315,335
(大学校関係事業収入 749,617,370 その他指導研修事業収入 186,697,965)
ウ)固定資産の取得額: 29,020,904
(工具器具備品 6,545,159 ソフトウェア 22,475,745)
③運営費交付金の振替額の積算根拠 13,039,738,596
支出 14,005,074,835 - 収入 936,315,335 - 固定資産取得額 29,020,904 = 13,039,738,596
『大学校関係事業収入を伴う事業』及び『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。
*上記に係る収益化の算式 運営費交付金収益化額
大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,694,615,953 - 大学校関係事業収入額 749,617,370 = 944,998,583
その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 971,295,865 - その他指導研修事業収入額 186,697,965 = 784,597,900

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	407,684,844	-	-	-	-	407,684,844	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	44,825,551	-	-	-	-	44,825,551	
計	452,510,395	-	-	-	-	452,510,395	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
新事業支援業務費	11,823,647,390	-	11,823,647,390	△49,103,875	11,774,543,515
経営基盤強化業務費	16,505,186,934	48,294,520	16,553,481,454	△630,672,185	15,922,809,269
一般管理費	4,161,709,848	6,911,411	4,168,621,259	△225,680,773	3,942,940,486
その他	893,960,138	3,851	893,963,989	-	893,963,989
事業費用合計	33,384,504,310	55,209,782	33,439,714,092	△905,456,833	32,534,257,259
II 事業収益					
運営費交付金収益	13,141,925,594	-	13,141,925,594	-	13,141,925,594
補助金等収益	452,510,395	-	452,510,395	-	452,510,395
貸付金利息収入	1,995,668,023	-	1,995,668,023	-	1,995,668,023
指導研修事業収入	1,086,911,190	-	1,086,911,190	-	1,086,911,190
国又は地方公共団体からの受託収入	263,811,426	-	263,811,426	-	263,811,426
財務収益	1,504,268,803	2,685,987	1,506,954,790	-	1,506,954,790
その他	3,385,414,199	1,159,928	3,386,574,127	△26,280,386	3,360,293,741
事業収益合計	21,830,509,630	3,845,915	21,834,355,545	△26,280,386	21,808,075,159
事業損益	△11,553,994,680	△51,363,867	△11,605,358,547	879,176,447	△10,726,182,100
総資産額					
I 流動資産					
現金及び預金	66,041,697,802	187,573,291	66,229,271,093	-	66,229,271,093
有価証券	141,509,951,824	210,000,000	141,719,951,824	-	141,719,951,824
事業貸付金	564,656,151,933	-	564,656,151,933	-	564,656,151,933
その他	13,057,567,627	828,002	13,058,395,629	△34,250,786	13,024,144,843
貸倒引当金(△)	△48,723,843,363	-	△48,723,843,363	-	△48,723,843,363
流動資産合計	736,541,525,823	398,401,293	736,939,927,116	△34,250,786	736,905,676,330
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	23,152,269,288	-	23,152,269,288	-	23,152,269,288
構築物	577,075,489	-	577,075,489	-	577,075,489
その他	564,134,571	-	564,134,571	-	564,134,571
土地	12,705,355,836	-	12,705,355,836	-	12,705,355,836
有形固定資産合計	36,998,835,184	-	36,998,835,184	-	36,998,835,184
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	752,157,796	-	752,157,796	-	752,157,796
3 投資その他の資産					
投資有価証券	113,721,327,501	-	113,721,327,501	-	113,721,327,501
関係会社株式	30,693,886,702	-	30,693,886,702	-	30,693,886,702
破産更生債権等	70,035,513,270	551,234,754	70,586,748,024	-	70,586,748,024
その他	8,508,160,066	760,000,395	9,268,160,461	-	9,268,160,461
貸倒引当金(△)	△61,591,820,131	△551,234,754	△62,143,054,885	-	△62,143,054,885
投資その他の資産合計	161,367,067,408	760,000,395	162,127,067,803	-	162,127,067,803
固定資産合計	199,118,060,388	760,000,395	199,878,060,783	-	199,878,060,783
資産合計	935,659,586,211	1,158,401,688	936,817,987,899	△34,250,786	936,783,737,113

(注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。

2. 繊維関連業務経理における事業費用55,209,782円のうち、41,567,536円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用	△905,456,833	
新事業支援業務費	△49,103,875	
(退職給付費用)	△23,134,499	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(貸倒引当金繰入)	△510,000	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△25,459,376	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△630,672,185	
(退職給付費用)	△590,600,220	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△1,925,900	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(貸倒引当金繰入)	△2,964,408	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(貸倒引当金繰入)	△17,152,607	貸倒引当金戻入益との相殺額(繊維関連業務経理)
(関係会社株式評価損)	△18,029,050	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△225,680,773	
(退職給付費用)	△224,859,763	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(雑費-その他雑費)	△821,010	雑益との相殺額(一般経理)
II 事業収益	△26,280,386	
その他	△26,280,386	
(雑益)	△821,010	雑費-その他雑費との相殺額(繊維関連業務経理)
(雑益)	△25,459,376	租税公課との相殺額(一般経理)
総資産額		
I 流動資産	△34,250,786	
その他	△34,250,786	
(未収入金)	△29,147,741	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△5,103,045	未払金との相殺額(繊維関連業務経理)

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
852,023,724	-	852,023,724

5. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
△10,409,028	-	△10,409,028

6. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計
国からの出向に係るもの	14,228,059	47,028	14,275,087
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△245,623,781	-	△245,623,781
計	△231,395,722	47,028	△231,348,694

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、長期性預金等により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間等出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	